

Japan Power Fastening

第48期事業のご報告

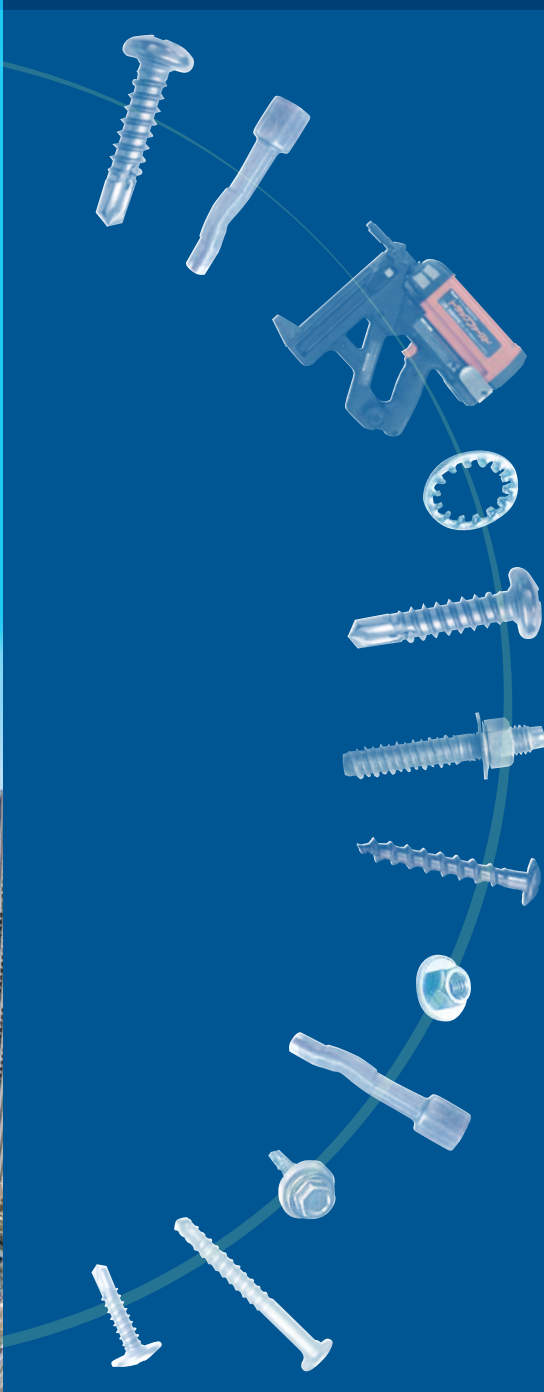
平成22年1月1日～平成22年12月31日

TOPスピード&POWERファスニング



日本パワーファスニング株式会社

証券コード:5950



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第48期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当事業年度を振り返りますと、中国等の新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急経済対策の効果等により、一部で円高による悪影響が表れているものの回復基調で推移いたしました。当社グループに関連が深い建築市場におきましては、住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましても、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により回復傾向で推移いたしました。その結果、当社グループの製品需要も増加し、さらに前年度に実施しました早期退職等の総人件費抑制の効果もあり、黒字回復することができました。

今後も関連市場の停滞や素材価格の急変など厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社グループで保有する中国生産拠点や環境配慮型の表面処理設備等の強みをさらに活かし、積極果敢な事業活動を行っていく所存であります。また、新たな事業として新規参入いたしました太陽光発電パネル組立事業についても拡大する需要に対応できる生産体制を確実に構築してまいります。

なお、平成23年3月29日付をもちまして、代表取締役会長 土肥雄治、代表取締役社長 土肥智雄の新経営体制となりました。これは、より強固で持続的な企業基盤を確立するため、経営体制の若返りと経営責任の分担をはかるものであります。

今後も収益向上をはかるとともにIR・広報活動を通じて株主の皆さまへの積極的な情報開示と円滑なコミュニケーションをはかり、経営の透明性をより高めるよう努める所存でありますので今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長

土肥雄治

代表取締役社長

土肥智雄

(Q&A-1) 当期の連結業績の概況は？

厳しい事業環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管等の原価低減策や人件費抑制等の固定費削減策を実施いたしました。さらに新たな事業活動として期初から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は9,565百万円(前期比13.2%増)、経常利益は138百万円(前期は386百万円の経常損失)となり、株価下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失が発生しましたが、子会社株式売却益や退職給付制度改定益等の特別利益の計上や法人税等調整額の計上を行ったこと等により35百万円の当期純利益(前期は646百万円の当期純損失)となりました。

なお、自動車・家電等部品関連事業を担当しておりました近江ニスコ工業(株)(連結子会社)は平成22年12月に当社出資分の全てを譲渡したため、連結の範囲から外れることになりました。これは当社グループの経営資源を「建築用ファスナー及びツール」「太陽光発電パネル組立」及び「中国国内向け製品」の3つの柱に集中させることを目的とするものであります。

(Q&A-2) 次期の見通しは？

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向ではあるものの、政府の景気刺激策の終了の影響等で企業業績や雇用環境の停滞、為替相場の変動等の不安要素も内在しており、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」につきましては、長期的にも市場拡大が望めない中、現場に密着した営業活動を積極的に行い、中国現地法人を含めた生産・物流体制の再構築を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。

また、今年度に開始した太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応できる生産体制を確実に構築してまいります。近い将来には連結範囲外となった近江ニスコ工業(株)の業績数値をカバーする規模に成長することを見込んでおります。

なお、次期の連結業績につきましては、連結子会社減少の影響で売上高は減少いたしますが、原価低減及び経費削減策等を実施することで増益となる計画であります。

次期(第49期)の連結業績計画

(単位:百万円)

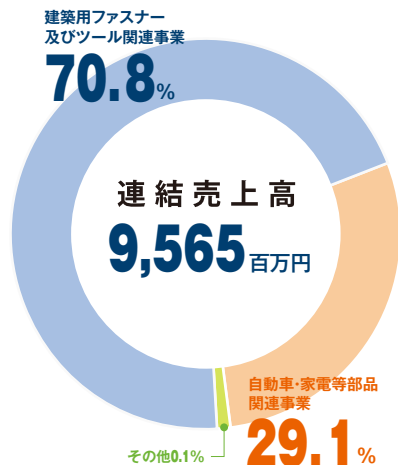
売上高	経常利益	当期純利益	年間配当金
8,500	250	100	2円

事業部門別の概況

建築用ファスナー及びツール関連事業

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、住宅ローン金利優遇策や住宅版エコポイント制度等の住宅需要刺激策の効果もあり、前年に比べ3%増という回復基調で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い、新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することができました。その結果、外部売上高は6,770百万円(前期比7.1%

増)となり、営業利益は180百万円(前期は230百万円の営業損失)となりました。



自動車・家電等部品関連事業

自動車業界並びに家電業界につきましては、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年比で21%の増加となりました。このような需要増に対して供給体制を整えるとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は2,783百万円(前期比31.5%増)となり、営業利益は168百万円(前期は16百万円の営業損失)となりました。



ガス式びょう打機
多量施工用に開発したコイルマガジントップ(左)
先端がスリムになり施工範囲を広げたブロタイプ(右)



あと施工アンカー



太陽光発電パネル



住宅用締結金具

主な製品・事業

- ドリルねじ(テクス、MBテクス、ハイパーテクス)
- ドライウォール用特殊ねじ(コンストB、ハイロー等)
- 木造用耐震ねじ(モックス)
- あと施工アンカー(ダイナボルト、コブラ、タップスター)
- 座金組込ナット(ケブス)
- ねじ連続打込機(バックオート)
- せっこうボード用特殊ねじ(コンストB等)
- ALC用特殊ねじ(アリンコ)
- コンクリート用特殊ねじ(タップコン)
- 特殊ピン、特殊ネイル
- 住宅用締結金具
- ガス式釘・びょう打機(トラックファースト、スティード)
- 太陽光発電パネル組立



ナット、ねじ、座金類



金型・治工具

主な製品

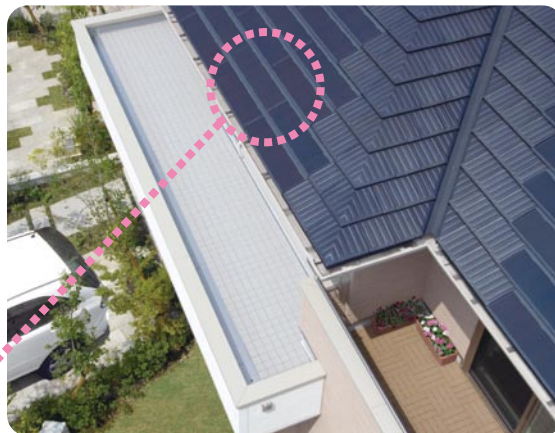
- 座金組込ナット(ケブス)
- 座金組込ねじ(セムス)
- 波形ばね座金(スパック)
- 歯付き座金
- 一般産業用締結ファスナー(薄板・小物ばね)
- 金型・治工具

『住宅用太陽光発電パネル(ソーラーパネル)』の生産量は順調に増加しております。

当社が平成22年1月より組立生産を開始しております住宅用太陽光発電パネル(ソーラーパネル)は、住宅版エコポイント制度等の経済政策による需要が高まっており、当社の出荷量も順調に増加しております。

出荷量の増加に伴い、組立部品である屋根部材の内製化(平成22年10月開始)をはじめとする組立ラインの増産体制を進め、今後のさらなる需要増にも対応できる体制を確立し、太陽光発電関連事業の一層の拡大をはかってまいります。

太陽光発電パネル▶



▲ソーラーパネル装着イメージ

『サスガード(SG)処理』設備を増強いたします。

ステンレス鋼(SUS)製品の製造強化の施策として、下館工場(茨城県)に当社独自の表面処理技術である「サスガード(SG)※」の処理設備を増強いたします。

サスガード(SG)処理を施した製品は、大手住宅メーカーやサッシメーカーからご好評をいただいております、さらなる需要増にも対応できるよう、処理能力の向上と効率化をはかるべく設備の増設をいたします。

(※)サスガード(SG)とは?

ステンレス素材の表面そのものを改質して耐食性を飛躍的に向上させる特殊技術です。塩害に対する耐食性を向上させるだけでなく、異なる種類の金属との組み合わせで生じる「電気腐食」を大幅に抑制する効果があります。



▲当社下館工場



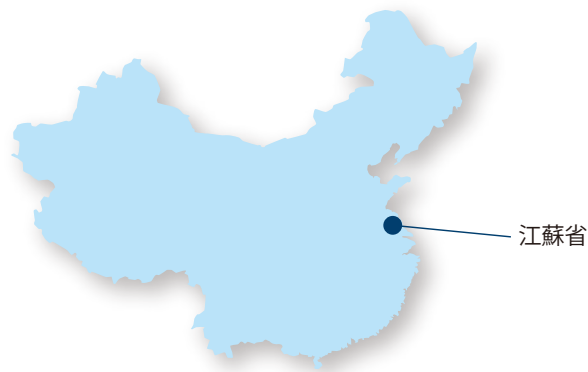
▲▶サスガード(SG)処理製品

『中国江蘇省 マンションの販売』を開始いたしました。

当社が出資する中国合弁会社(太倉華陽房地產開發有限公司)は、上海近郊の中国江蘇省において建設中のマンションの第1期販売を平成22年11月20日より開始いたしました。

中国マンション事業の第1期販売は、順調に推移しており、中国における住宅建築事業は幸先の良いスタートとなりました。

今後も中国現地法人との連携を強化して、中国での基盤を構築できるようより一層努めてまいります。



『関東物流センター』を開設いたしました。

平成22年8月17日、茨城県筑西市に新物流拠点として関東物流センターを開設いたしました。

東日本地域の物流体制の整備拡充を目的としており、従来の西日本地域の物流拠点とともに、東日本地域におきましても当社物流網を強化することにより、お客さまの要望に対応できる体制の確立を進めます。

今後も、東西2つの物流拠点を活用し、お客さまに当社製品を迅速にかつ安定的に供給できるよう努めてまいります。



▲倉庫内



▲関東物流センター

連結財務諸表 (要旨) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

近江ニスコ工業(株)が平成22年12月に連結子会社ではなくなったため、第48期の連結貸借対照表の数値には同社の数値は含まれておりません。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 48 期 (平成22年12月31日現在)	第 47 期 (平成21年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,661	6,782
現金及び預金	1,050	1,460
受取手形及び売掛金	1,915	2,616
電子記録債権	554	-
たな卸資産	1,922	2,119
繰延税金資産	70	8
その他	156	588
貸倒引当金	△ 7	△ 11
固定資産	4,852	6,015
有形固定資産	3,782	4,841
建物及び構築物	1,185	1,614
機械装置及び運搬具	985	1,208
土地	1,326	1,780
その他	285	238
無形固定資産	106	118
投資その他の資産	963	1,055
投資有価証券	543	768
関係会社長期貸付金	271	-
繰延税金資産	-	80
その他	173	230
貸倒引当金	△ 25	△ 23
資産合計	10,514	12,798

科 目	第 48 期 (平成22年12月31日現在)	第 47 期 (平成21年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,131	5,326
支払手形及び買掛金	1,236	1,571
短期借入金	1,671	2,358
一年内返済予定長期借入金	767	809
その他	456	586
固定負債	1,947	2,727
長期借入金	1,559	2,251
退職給付引当金	21	147
役員退職慰労引当金	-	31
再評価に係る繰延税金負債	148	191
その他	218	106
負債合計	6,078	8,054
純資産の部		
株主資本	4,100	4,004
資本金	2,550	2,550
資本剰余金	1,638	1,888
利益剰余金	64	△ 284
自己株式	△ 152	△ 149
評価・換算差額等	△ 185	122
その他有価証券評価差額金	△ 79	33
土地再評価差額金	△ 2	60
為替換算調整勘定	△ 104	27
少数株主持分	520	617
純資産合計	4,435	4,744
負債・純資産合計	10,514	12,798

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 4 8 期	第 4 7 期
	〔平成22年 1月 1 日から 平成22年12月31日まで〕	〔平成21年 1月 1 日から 平成21年12月31日まで〕
売 上 高	9,565	8,448
売 上 原 価	7,291	6,642
売上総利益	2,274	1,806
販売費及び一般管理費	2,020	2,118
営 業 利 益 (△損失)	254	△ 311
営 業 外 収 益	31	48
営 業 外 費 用	147	124
経 常 利 益 (△損失)	138	△ 386
特 別 利 益	207	97
特 別 損 失	244	207
税金等調整前当期純利益 (△損失)	100	△ 497
法人税、住民税及び事業税	97	6
法人税等調整額	△ 72	157
少数株主利益 (△損失)	40	△ 13
当 期 純 利 益 (△損失)	35	△ 646

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第 4 8 期	第 4 7 期
	〔平成22年 1月 1 日から 平成22年12月31日まで〕	〔平成21年 1月 1 日から 平成21年12月31日まで〕
営業活動による キャッシュ・フロー	359	117
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 992	56
財務活動による キャッシュ・フロー	258	452
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 36	△ 4
現金及び現金同等物の 増 減 額	△ 410	621
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,460	839
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,050	1,460

■ 連結株主資本等変動計算書

第 4 8 期 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年12月31日残高	2,550	1,888	△ 284	△ 149	4,004	33	60	27	122	617	4,744
連結会計年度中の変動額											
欠損填補	-	△ 250	250	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	62	-	62	-	-	-	-	-	62
当期純利益	-	-	35	-	35	-	-	-	-	-	35
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2	-	-	-	-	-	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 112	△ 62	△ 132	△ 308	△ 96	△ 405
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 250	349	△ 2	96	△ 112	△ 62	△ 132	△ 308	△ 96	△ 308
平成22年12月31日残高	2,550	1,638	64	△ 152	4,100	△ 79	△ 2	△ 104	△ 185	520	4,435

単体財務諸表

百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第48期 平成22年 12月31日現在	第47期 平成21年 12月31日現在	科目	第48期 平成22年 12月31日現在	第47期 平成21年 12月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,572	4,200	流動負債	3,543	3,384
現金及び預金	486	481	支払手形	672	518
受取手形	516	1,074	買掛金	643	552
電子記録債権	554	-	短期借入金	1,033	1,187
売掛金	1,310	925	一年内返済予定長期借入金	767	676
たな卸資産	1,487	1,367	その他	427	449
繰延税金資産	64	-	固定負債	1,947	2,089
その他	162	358	長期借入金	1,559	1,655
貸倒引当金	△7	△7	退職給付引当金	21	147
固定資産	4,996	5,431	再評価に係る繰延税金負債	148	191
有形固定資産	2,765	2,858	その他	218	95
建物	827	845	負債合計	5,490	5,473
機械及び装置	326	400	純資産の部		
土地	1,326	1,457	株主資本	4,159	4,062
その他	284	155	資本金	2,550	2,550
無形固定資産	7	8	資本剰余金	1,638	1,888
投資その他の資産	2,224	2,564	利益剰余金	122	△226
投資有価証券	387	668	自己株式	△152	△149
関係会社株式	1,688	1,738	評価・換算差額等	△81	94
その他	173	181	その他有価証券評価差額金	△79	33
貸倒引当金	△25	△23	土地再評価差額金	△2	60
資産合計	9,569	9,631	純資産合計	4,078	4,157
			負債・純資産合計	9,569	9,631

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	第48期 平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで	第47期 平成21年 1月 1日から 平成21年12月31日まで
売上高	6,837	6,325
売上原価	5,217	4,967
売上総利益	1,619	1,357
販売費及び一般管理費	1,613	1,677
営業利益(△損失)	5	△319
営業外収益	19	20
営業外費用	65	72
経常利益(△損失)	△40	△371
特別利益	225	89
特別損失	258	270
税引前当期純利益(△損失)	△74	△552
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等調整額	△122	153
当期純利益(△損失)	36	△721

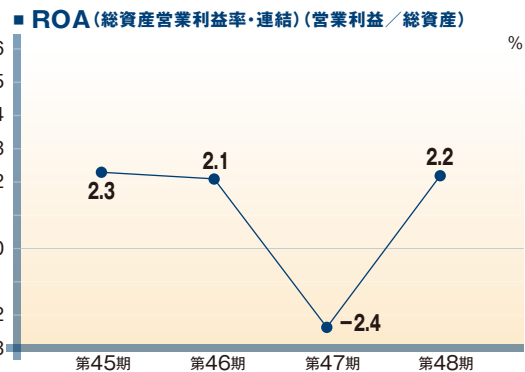
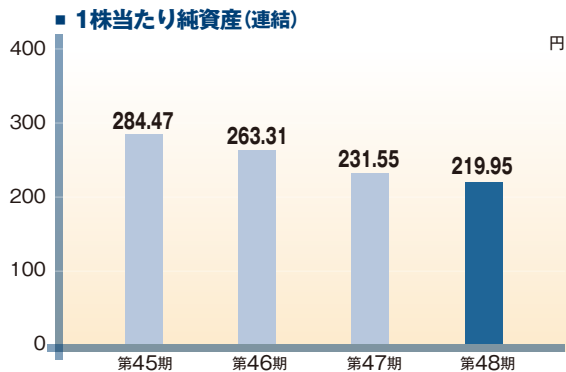
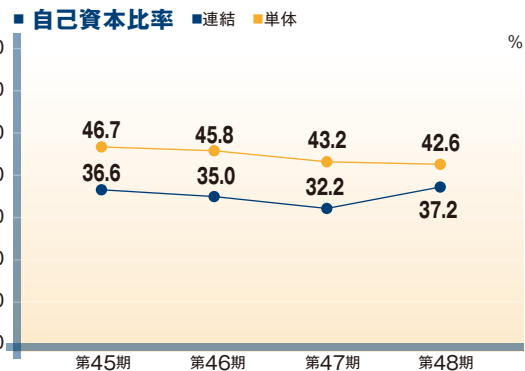
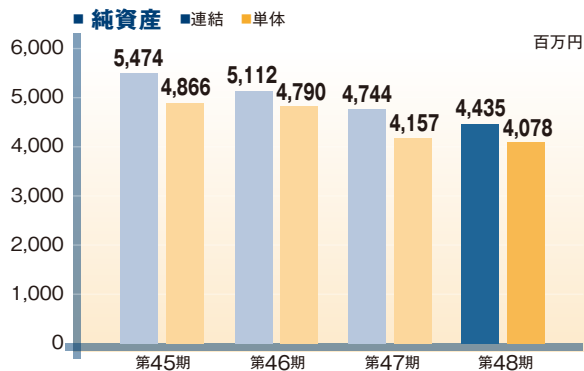
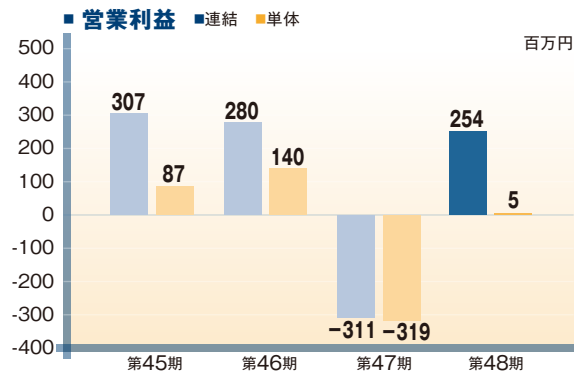
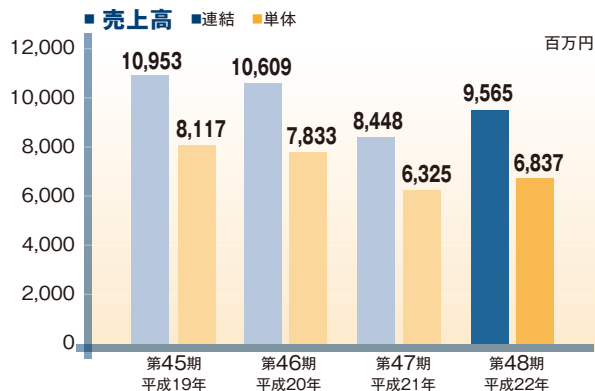
■ 株主資本等変動計算書

第48期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年12月31日残高	2,550	1,888	△226	△149	4,062	33	60	94	4,157
事業年度中の変動額									
欠損填補	-	△250	250	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	62	-	62	-	-	-	62
当期純利益	-	-	36	-	36	-	-	-	36
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△112	△62	△175	△175
事業年度中の変動額合計	-	△250	349	△2	96	△112	△62	△175	△79
平成22年12月31日残高	2,550	1,638	122	△152	4,159	△79	△2	△81	4,078

経営指標

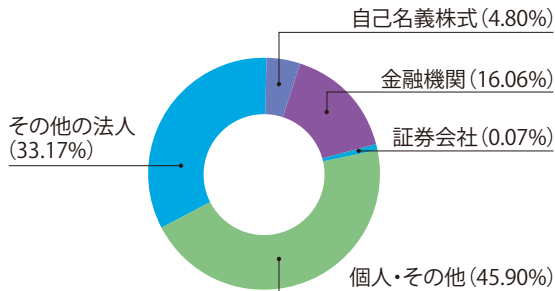


株式の状況

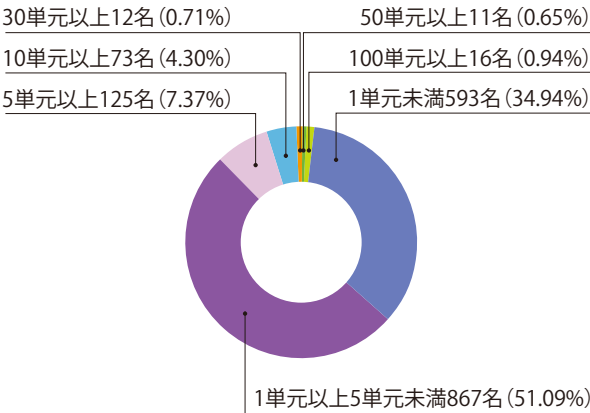
発行可能株式総数 39,800,000 株
発行済株式の総数 18,688,540 株
単 元 株 式 数 1,000 株
株 主 数 1,697 名

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



所有株式数別株主分布状況

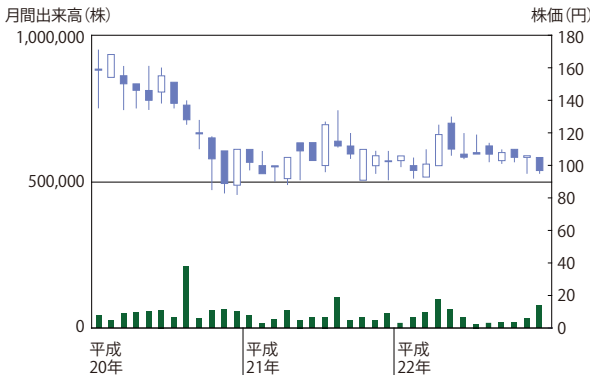


大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	出資比率
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	3,877	20.75%
土 肥 雄 治	1,713	9.17%
土 肥 智 雄	1,505	8.05%
伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	1,000	5.35%
ジェイ・ピー・エフ 共 栄 会	923	4.94%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	866	4.64%
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	762	4.08%
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	753	4.03%
木 田 芳 佑	500	2.68%
日 本 生 命 相 互 株 式 会 社	378	2.03%

(注) 自己株式を889千株保有しております。

株価の推移





JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設 立 昭和39年4月21日（登記上は昭和26年3月26日）
資 本 金 2,550百万円
事業内容 建築用ファスナー及びツールの製造・販売
本社住所 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
従業員数 200名
営業拠点 仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・大阪・山口・福岡
事業所 滋賀
工場 下館・豊岡

■ 役 員（平成23年3月29日現在）

代表取締役会長 土肥雄治
代表取締役社長 土肥智雄
取締役専務執行役員 大塚孝幸
取締役常務執行役員 小西良幸
常 勤 監 査 役 成田順一
社 外 監 査 役 本郷 修 美濃浦利夫
執 行 役 員 川端 満 山極幸雄

中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

設 立 平成5年10月29日
資 本 金 11,400千USドル
事業内容 金属製品製造・販売
本社住所 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 300名

■ 役 員

董 事 長 土肥雄治
董 事・総 経 理 王 鋒

中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

設 立 平成8年5月8日
資 本 金 700千USドル
事業内容 表面処理及び鍍金加工
本社住所 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 56名

中国現地法人 蘇州強力住宅組件有限公司

設 立 平成20年8月28日
資 本 金 1,000百万円
事業内容 住宅用資材及び部品の製造・販売
本社住所 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 88名



販売会社

東日本パワーファスニング株式会社

東海パワーファスニング株式会社

北海道ニスコ販売株式会社

■事業年度末	毎年 12 月 31 日
■定時株主総会	毎年 3 月
■期末配当受領株主確定日	毎年 12 月 31 日
■中間配当受領株主確定日	毎年 6 月 30 日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (通話料無料) 専用ホームページ“お手續内容”で 一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
■公告掲載方法	日本経済新聞



<http://www.jpf-net.co.jp>



日本パワーファスニング株式会社

[トップページ](#)
[企業情報](#)
[製品情報](#)
[IR情報](#)
[環境活動](#)
[技術情報](#)
[お問い合わせ](#)



TOPICS

11/22/07 「天証 J-NE」市場における自己株式の取得結果に関するお知らせ」を掲載いたしました。(PDF)

11/23/04 「天証 J-NE」市場における自己株式の取得結果に関するお知らせ」を掲載いたしました。(PDF)

11/22/05 「自己株式の取得結果」に関するお知らせ」を掲載いたしました。(PDF)

「連結子会社」

半屋敷組入

緑州電力株式会社